

事業区分5の評価指標(例)

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
(基盤構築を行うための事業)				
1	介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	人材確保等に向けた取組の計画立案とその実現に向けた関係機関・団体との連携・協働の推進	協議会の有無(ありの場合は「1」を、なしの場合は、「0」を数値欄に入力)	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】
2	市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業	市区町村単位で介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等	協議会の有無(ありの場合は「1」を、なしの場合は、「0」を数値欄に入力)	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】
3	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業	都道府県による、介護人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運営 雇用改善の取組を行っている事業所の表彰、コンテストの実施	認証を受けた事業所数 表彰事業所数	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】
(参入促進に資する事業)				
4	地域における介護のしごと魅力発信事業	地域住民や学生を対象とした啓発活動等	参加者数	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】
5	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業	学生向けの職場体験や、介護ボランティア事業への主婦、高齢者等の参加促進等 インターンシップの実施	プログラム参加者数 インターンシップ参加者数 職場体験参加者数	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】
6-1	助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	総合事業における、多様な主体による訪問型サービスの従事者養成研修、移動(輸送)サービス従事者養成研修及び配食サービス従事者養成研修等並びに生活支援体制整備に係るプラットフォームの構築	研修参加者数 プラットフォームに参画した市町村及び団体等の数	
6-2	地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業	地域の支え合い・助け合い活動の継続、介護予防・日常生活支援総合事業の実施のために、「事務お助け隊」が各種事務作業の支援や必要な助言を行う	事務お助け隊の支援団体数 事務お助け隊が書類作成等を支援した件数	
6-3	介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業	若者層、中年層、子育てを終えた層、高齢者層など各層の者が、介護分野への研修参加及び介護の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して、ポイントを付与	ボランティアポイントを活用したボランティアの人数	

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
12-1	介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 —福祉系高校修学資金貸付事業	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成	貸付件数	定着率(返還免除件数／貸付件数)
12-2	介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 —介護分野就職支援金貸付事業	他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際に、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成	貸付件数	定着率(返還免除件数／貸付件数)
13	共生型サービスの普及促進に関する事業	共生型サービスの普及に必要な施策を実施する際の経費について助成。 ＜実施が想定される取組(例)＞ ① 共生型サービスの普及にあたっての課題把握・普及計画の立案 ② 介護保険サービス事業所等に対する共生型サービスに関する相談会・研修会等の開催 ③ 共生型サービス事業所等への見学会の開催 ④ 介護保険サービス事業所・障害福祉サービス事業所、介護支援専門員・相談支援専門員との意見交換会の開催	普及計画の策定 相談会・研修会・見学会・意見交換会参加者数	共生型サービス事業所数 【介護保険総合データベース特別集計】
14	介護人材確保のための福祉施策と労働施策の連携体制強化事業	都道府県が主体となって行う、介護人材確保のための連携協議会を設置・運営や、管内各地域のハローワークや介護事業所等が協力して行う、介護人材確保に関する求職者向けのイベントの実施するために必要な経費について助成	連携協議会の設置数 介護分野の求職イベント等の実施	訪問介護事業所における採用率(1年間の採用者数÷在籍者数)の増 【介護労働実態調査】
15	訪問介護事業所等におけるタスクシェア・タスクシフトの推進支援事業	訪問介護員等の業務について、地域の多様な人的資源へのタスクシェア・タスクシフトを推進するために必要となる協働モデルの構築や役割分担ルール策定等の取組に必要な経費に対して助成する。	地域の多様な人的資源へのタスクシェア・タスクシフトを行う自治体の数	訪問介護サービスの利用者数の増
16	通所介護事業所等の多機能化(訪問機能の追加)の支援事業	訪問介護サービスの提供体制が不十分な地域に所在する通所介護事業所等の役割の多機能化(訪問機能の追加)を推進するため、訪問機能の導入に必要なアドバイザーの派遣や必要な備品の購入、一定期間の経営安定化の支援等に必要な経費に対して助成する。	通所介護事業所の多機能化(訪問機能の追加)を行う事業所の数	訪問介護サービスの利用者数の増

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
7	介護未経験者に対する研修等支援事業	・介護職員初任者研修の受講経費支援等 ・無資格者を対象に初任者研修の資格取得を支援 ・生活援助従事者研修に係る受講支援等から研修受講後の訪問介護事業所とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費の助成	研修参加者数	介護サービス従事者（訪問介護員）数【介護サービス施設・事業所調査】
8-1	多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 —多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業	合同就職説明会の実施、相談窓口の設置、過疎地等での体験就労のための旅費、就職支度金の支援等	参加者数 就職支度金を受けた人数 過疎地等での体験就労数	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】
8-2	多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 —介護現場における多様な働き方や常勤化導入支援事業	「多様な働き方・柔軟な勤務形態（朝夕のみ、夜間のみ、季節限定のみの勤務、兼業・副業、選択的週休3日制、介護職本人の希望に応じた常勤職員になるための支援等）」による効率的・効果的な事業運営の実践に係る費用への支援	実施事業所数 多様な働き方・柔軟な勤務形態の実践者数 支援を受けたりーダーの介護職員数	多様な働き方・柔軟な勤務形態の導入事業所数
8-3	多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 —介護助手等普及推進事業	「介護助手等普及推進員」が、市町村社会福祉協議会等を巡回して周知活動を行い、介護助手等希望者の掘り起こしを行うとともに、介護事業所への介護助手等の導入の働きかけを行う。	介護助手等の数 介護助手等に関心を示す事業所数 市町村の福祉部局や市町村社会福祉協議会から都道府県人材センターを経由して就職した者の数	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】
9-1	介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業	入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援から介護施設・事業所との就労マッチングの一体的実施及び介護の周辺業務等の体験を支援 ボランティアセンター、シルバー人材センター、福祉人材センター等の連携する協議会等の設置	研修参加者数 マッチング数 セミナー参加者数 職場体験参加者数 協議会設置の有無	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】
9-2	介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業	元気高齢者をターゲットに、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナーを実施。	セミナー参加人数	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】
9-3	介護の周辺業務等の体験支援事業	介護に関する入門的研修の受講者等に対する身体介護以外の支援等に関する体験的職場研修等を実施するための経費の助成	研修参加人数	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】
10	将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	介護福祉士養成施設が実施する中学校や高校への出前講座等の実施や留学生への日本語学習に係る費用の支援	講座実施回数 講座参加者数 プログラム参加者数	介護サービス事業者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護福祉士養成施設入学人数
11	外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業	介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る助成や介護福祉士資格の取得を目指す留学生や特定技能による就労希望者と受入介護施設等とのマッチング費用の支援	補助実施施設・事業所数 現地合同説明会の開催数（・開催国数）	介護福祉士養成施設の外国人留学生数 介護分野の1号特定技能外国人数

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
17	人口減少地域等への訪問介護事業所のサテライト（出張所）設置の支援事業	中山間地域や離島等の人口減少地域等において、地域の需要に応じた柔軟な人員配置が可能となる訪問介護事業所のサテライト（出張所）の設置を推進するため、サテライトの設置に必要なアドバイザーの派遣や備品の購入、一定期間の経営の安定化の支援等に必要な経費について助成する。	訪問介護事業所のサテライト（出張所）設置を行う事業所の数	訪問介護サービスの利用者数の増

（資質の向上に資する事業）				
18-1	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 —多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	介護職員の研修費用の支援等	研修参加者数	介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 サービス提供体制強化加算の算定事業所数【介護給付費等実態統計】
18-2	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 —介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料の支援等	アセッサー養成数	段位別キャリア段位取得者数【介護プロフェッショナルキャリア段位制度webページ】
18-3	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 —介護支援専門員資質向上事業	資質向上に資する介護支援専門員を対象とした研修	研修参加者数	居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】
19	喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	登録研修機関開設の際の初度経費を支援	補助実施事業所数 研修指導者講習会参加者数 研修参加者数	看取り介護加算の算定事業所数【介護給付費等実態統計】

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
20	介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	代替要員の確保が困難なため、外部研修等への参加が困難な施設、事業所に対する出前研修等を実施	研修参加者数	介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】
21	各種研修に係る代替要員の確保対策事業	現任職員が各種研修を受講している期間における代替職員の確保に要する経費の支援	実施事業所数 代替職員の数または延べ日数	介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】
22	潜在介護福祉士等の再就業促進事業	潜在介護福祉士の再就業に向けた研修等 離職者を対象に、離職理由など、ニーズ把握のための実態調査に係る経費を支援	研修参加者数 研修指導者講習参加者数 調査実施の有無	介護サービス従事者（介護福祉士）数【介護サービス施設・事業所調査】
23-1	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		研修参加者数 会議開催数 研修指導者講習参加者数	認知症専門ケア加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】 認知症高齢者の日常生活自立度の悪化度
	23-b 介護サービス事業所の管理者等に対する研修		研修参加者数	認知症専門ケア加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】
	23-c 認知症サポート医の養成等の研修		研修参加者数	認知症サポート医の数【都道府県が保有・公表する名簿】
	23-d 初期集中支援チーム員の研修		研修参加者数	認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 初期集中支援チームの数
	23-e 認知症地域支援推進員の研修		研修参加者数	認知症地域支援推進員配置市町村数
	23-f 認知症チームケア推進研修（BPSDケアプログラムアドミニストレーター養成研修を含む）		研修参加者数	
23-2	チームオレンジコーディネーター研修等事業	チームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーター等を養成	研修参加者数	チームオレンジを設置している市町村数 チームオレンジの数 チーム員数
24	地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和5年法律第65号）に関連する認知症施策について、地域における施策の実施状況等を踏まえたうえで、計画的に取組の充実や質の向上を図るために必要な経費を助成	研修参加者数 会議開催数	認知症ケアパスの作成市町村数 認知症カフェ設置市町村数 認知症初期集中支援チームの訪問実人数

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
25	地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
		25-a 地域包括支援センター機能強化推進事業等	研修参加者数	
		25-b 生活支援コーディネーター養成研修	研修参加者数 研修指導者講習参加者数	生活支援コーディネーター配置数
		25-c 医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修	研修参加者数	
26	26-1 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業		「生活支援員」及び「市民後見人」の養成研修、権利擁護人材の資質向上のための支援体制の構築等	参加者数等 研修指導者講習参加者数
	26-2 介護相談員育成に係る研修支援事業		都道府県やボランティアの養成に取り組む公益団体等が介護相談員を育成	研修参加者数
27	介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業		介護予防の推進に資する指導者を育成するため、専門職種に対して実施する研修	研修に参加した各専門職種の人数
28	介護施設等における防災リーダー養成等支援事業		研修参加者数 相談窓口の有無	介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】
29	外国人介護人材研修支援事業		研修参加者数 受入施設の研修参加日本人職員数	外国人介護人材の施設就労者数
30	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		日本語学習等の実施施設数 喀痰吸引等研修の実施施設数 研修担当者支援施設数	介護福祉士国家試験合格率 介護福祉士国家試験合格者数

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
(労働環境・処遇の改善に資する事業)				
31-1	介護職員に対する悩み相談窓口設置事業	介護職員からの職場の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を設置し、業務経験年数の長い介護福祉士や心理カウンセラー等が相談支援を行う	相談窓口の有無 相談件数	介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】
31-2	介護事業所におけるハラスメント対策推進事業	介護事業所における利用者等からのハラスメント対策を推進するため、実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同行など、総合的なハラスメント対策を実施	研修参加者数 実施(補助)事業所数	介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】
31-3	若手介護職員交流推進事業	若手介護職員(経験年数概ね3年未満)が一堂に会し、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築等	交流事業の参加者数	介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】
32	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	エルダー、メンター制度構築のための研修実施	研修参加事業所数	介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】
33-1	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	管理者等に対する労働法規等の各種制度の理解促進のための研修費用の支援等	実施事業所数	介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】
33-2	介護テクノロジー導入支援事業	介護従事者の負担軽減等や介護事業所における業務の効率化を図るための介護テクノロジーの導入経費の助成	介護テクノロジー等の導入事業所数	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】
33-3	介護生産性向上推進総合事業	生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターの設置、関係機関との協議会(介護現場革新会議)の実施等の取組を実施するための経費の助成	ワンストップ窓口における相談対応件数 サービス別のモデル事業所育成数及びモデル事業所で行う視察・説明会の実施件数、 協働化の実施件数	介護サービス従事者数【介護サービス施設・事業所調査】 介護サービス従事者の離職率【介護労働実態調査】 生産性向上推進体制加算取得率【介護給付費等実態調査など】
33-4	介護事業所における両立支援等環境整備事業	介護事業所で働く職員の出産・育児・介護等と仕事の両立を支援し、女性や若者にとって働きやすい職場環境を構築するために必要な研修、普及啓発及び個別の事業所への助言等を行うための経費を助成	研修参加事業所数	介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】

	事業の種類	事業内容・事業例	指標例	
			アウトプット指標	アウトカム指標
34	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	介護施設内保育施設の運営費に対する支援	補助実施事業所数	介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】
35	介護サービス事業者等の職員に対する子育て支援（ベビーシッター派遣、介護職員の代替要員の派遣等）事業	ベビーシッター等の児童の預かりサービスの利用を支援 短期間・短時間での勤務が可能な介護人材を介護施設・事業所のニーズに応じてマッチングすることで、介護施設で勤務する職員に対して、子育てと仕事の両立を支援	補助実施事業所数 代替職員数	介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】
36	外国人介護人材受入施設等環境整備事業	外国人介護人材を受入れる（予定を含む）介護施設等において外国人介護人材の受入れ環境整備を推進	コミュニケーション支援の実施施設数 学習支援の実施施設数 補助実施介護福祉士養成施設数	介護施設等の外国人介護人材数 介護福祉士養成施設の外国人留学生の介護福祉士試験合格率
37	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	事業所規模や地域特性に合わせた、訪問介護等事業所（訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護）の人材確保体制の構築や経営改善に必要な経費に対する支援	訪問介護等事業所による研修体制づくり 訪問事業等事業所による採用活動 訪問介護等事業所による経験年数が短いヘルパーへの同行支援 訪問介護等事業所による経営改善 訪問介護等事業所における常勤化の促進 訪問介護等事業所による協働化・大規模化の取組 訪問介護等事業所による広報活動	訪問介護等事業所における採用率（1年間の採用数÷在籍者数）の増 【介護労働実態調査】
38	地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業	地域の高齢者に対して適切なケアマネジメントが提供されるよう、ケアマネジャーの人材確保、業務負担軽減、事業所の経営改善に資する取組を支援	・離島等地域において採用活動を行う事業所の数 ・経営改善を行う事業所の数	居宅介護支援事業所等における採用率（1年間の採用数÷在籍者数）の増 【介護労働実態調査】
（離島・中山間地域等に対する事業）				
39	離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業	人口減少や高齢化が急速に進んでいる離島や中山間地域等における介護人材の確保に向けた取組を支援	引越費用等の助成件数 地域外への研修受講者数 移動支援の実施者数	地域外からの就職者数